

一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

生活道路の幅員を六メートルにせよ!

安斎議員(明政会)

市長の政治姿勢について
行政は生活道路を幅員四メートルに決めています。四メートルの道路では相模が丘の住宅の中は車と車のすれ違いが難しく、民有地の空地に退避し、相手の車の通行を待っている始末です。住宅地の道路の幅員を最低六メートルにすべきと思います。六メートル

三枝議員(市政クラブ)

待機児童解消への取り組みについて
待機児童数は、平成二十年

待機児童数ゼロを目指して!

マへの支援が困難であると考えます。

沖本議員(市政クラブ)

児童虐待防止について
東京都江戸川区立松本小学校一年の岡本海渡君が、両親から虐待され死亡した事件を受け、文部科学、厚生労働両省による児童虐待防止のための連携強化に関する検討会議が開かれました。虐待発覚後、海渡君の長期欠席を同校が区の子ども家庭支援センターに連絡しなかった点を問題とし、虐待が疑われる情報が寄せられた子供については、学校への出席日数を関係機関で一定期間共有して

虐待防止ネットワークの強化を

教育長 本市では、子供に対する虐待が疑われるようであれば、市の要保護児童対策協議会や児童相談所等に通告し、その後も継続的に家庭訪問をするなどして児童の状況把握に努めております。出席日数につきましては、今後、関係機関と共有しながら取り組みを進めていきたいと考えています。児童虐待事件が未然に防げるように、日ごろから関係機関との連携を強め、情報交換を密にし、ネットワークの強化に努めてまいります。

も早急にその仕組みを構築し、ネットワークを強化することが必要であると考えます。本市の現状と今後の対応を教育

いは大きな課題として今後も引き継がれています。できることからこれまでも手を尽くしてきたと思えますし、今後

都市部長 幅員を六メートルにするためには、用地の買収などさまざまな問題が発生しますが、また、家屋等の密集地区では、現状の四メートルを確保することも非常に難しい面がありますので、まずは、四メートルの確保に努めてまいります。

までも多くの議員が提唱していますが実施には至っていません。近隣では厚木市が実施をしているようですが、当局は、昨年、第四回定例会の一般質問に対する答弁で厚木

保健福祉部長 現段階では、日常的な状況確認や支援、突発的対応などに対する保育マ

待機児童対策については保育士の加配による受け入れを行っており、今後建てかえ等による定員数の増加により、待機児童の減少、解消を目指していきたいと考えています。

入谷住区の早期建設を

山本議員(政和会)

入谷住区のコミュニティセンター建設について
昭和五十九年に小学校校区単位の十一住区に住区制まわづくりを設定し、地域連帯の輪を広げる努力をしてきました。現在、十一住区ごとに連合自治会による市民レクが活発に行われておりますが、これは、当時の推進方針に基づくものであると思えます。そして、その拠点としてのコミュニティセンター建設は、昭和六十二年にマスタープランが策定

され、その後、各住区で建設が進み、昨年には八館目が栗原に完成しました。残りは入谷など三住区ですが、入谷住区の地元住民の要望は大変高く、過日も行政に対して要望書が提出されています。この地域は相模が丘に次いで二番目に人口が多く、市域全体の十五%を占めています。さらにこの地域には本市で一番古い座間児童館があります。老朽化が進んでいます。その建てかえを含め、早期のコミュニティセンター建設を望み

京免議員(政和会)

外国人地方参政権の問題について
民主党が結党時の基本政策

その場合の外国人有権者数見込みをお尋ねします。
市長 外国人に参政権を付与することについては、国民の間で深い議論がなされているとは思えないと思えます。最終的に主権者である国民が判断をするという前提に立ちますと、国政選挙で問い、結論を求めていくべき課題ではないかと思えます。

また、国政選挙よりも地方自治体選挙の方が当選に必要な得票数ははるかに少なく、外国人の地方参政権を認めた場合、地方自治体選挙への影響

は実には大きなものとなります。この法案が成立した場合の本

外国人の参政権は違憲か

選挙事務局長 本市では法の施行に伴い、爾々と対応していきたいと考えています。また、その場合の外国人有権者数永住者及び特別永住者の在留資格者数は、平成二十二年一月一日現在で九百人程度と見込んでいます。

木村議員(公明党)
政治とカネの問題について
鳩山総理の偽装献金問題や小沢一郎民主党幹事長の資金管理団体による土地購入問題は、現職国会議員を含む元秘書らが逮捕、起訴されるとい

かけ離れた金銭感覚をどう思う

木村議員(公明党)

うゆゆしき事態にまで発展しました。
そうした中、鳩山総理は母親から毎月千五百万円、日に換算すると毎日五十万円、総額で十二億六千万円もの巨額の贈与を受けていたことが明らかになりました。

市長 コミュニティセンター建設基準は千平方メートルですが、座間児童館は五百平方メートルと狭隘です。建設場所の選定や財政状況を勘案し、さらには地元住民と十分に意見交換しながら検討していきたい。

市長 政治とお金の問題というものは、私も政治家の端々としてあつてはならないことと十分に認識をしています。このことについては、内容を明らかにしていただくと同時に、深甚なる反省と、しっかりと取り組んでいくということをお願いしてまいりたいと思えます。

中澤議員(日本共産党)

公契約条例の制定について
千葉県野田市は、昨年九月公契約条例を制定しました。

た、受託事業者にとっても適正な利潤が確保でき、健全な経営が保障されます。
公契約にかかわる労働者の賃金底上げは、地域循環型の消費構造改善となり、大きな地域経済波及効果をもたらすことにもなります。建設業に携わる労働者の賃金低下を重視するならば、国に公契約法の制定を求めると同時に、本市でも公契約条例を制定すべきと考えます。

公契約の改善を

市長 公契約法制定については、市長会でも国に要望してまいりますので、課題を整理してみたいと思えます。

柏木議員(日本共産党)
福祉行政について
子どもを育てる親にとって一番の心配は子どもの病費であり、子どもの医療費は無料であることが切実な願いです。子どもを持つ世帯の貧困が進む中、子どもの医療費助成制度を全都道府県が実施し、千八百近くの市区町村でも都道府県負担に上乗せして実施しています。本市では小学三年生までの実施ですが所得制限があり、四人の子どもを持つ共働きの方は「一生懸命働いて子どもを育てている。あと少し所得が少なければ無料の対象となる。働くと言われる

ているようで悔しい」と嘆いていました。また「せめて小学校卒業まで助成の範囲を広げてほしい」と訴える母親もおり、まさに子育て中の家庭の切実な願いです。子どもの医療費は所得制限を撤廃するべきです。
本市では、国に「子どもの医療費助成制度を国の責任において実施するよう」求めると同時に、独自に所得制限を撤廃し、助成対象を小学校卒業まで引き上げるべきだと考えます。市長 所得制限については一定の所得のある方には応分の負担をと考えています。

所得制限の撤廃を

市長 所得制限については一定の所得のある方には応分の負担をと考えています。

予算編成における情報公開を求める

牧嶋議員(神奈川ネット)

予算編成について
厳しい財政運営だからこそ、限られた財源をより有効に

優先順位も含め、税の使われ方をより多くの市民に公開していくことが必要です。それ(5面へ続く)